

1. 基本情報

評価対象年度 (30 年度)

施策コード	413		施策名	汚水・雨水の処理				
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)						
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち						
主担当部	都市整備部		主担当課	下水道課		主担当係		
担当者	佐々木 秀貴		役職	都市整備部長		内線	360	
関係課	道路交通課	教育総務課						

2. 施策の方向

10年後の姿	下水道の適正な維持管理が進められ、健全な水循環が保たれています。また、雨水対策事業が計画的に進められ、集中豪雨時にも適切な道路の排水処理が行われるよう整備が進んでいます。							
施策の方向性	1	公共下水道(汚水)施設の長寿命化を図ります						
	2	持続可能な下水道サービスを提供するため、下水道事業の経営の健全化を図ります						
	3	道路冠水や浸水を防ぐため雨水対策事業を推進します						

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0108010105	河川用水路事業		3	道路交通課	168	170	175
0108020201	道路整備事業	対象	3	道路交通課	228,166	183,127	164,060
	管渠費	対象	1	下水道課	41,509	86,286	92,566
	流域下水道費		1	下水道課	252,032	307,297	328,881
	総係費	対象	2、3	下水道課	141,598	131,466	151,138
	支払利息		すべて	下水道課	66,926	56,869	60,076
	管渠建設改良費	対象	3	下水道課	448,941	642,877	100,812
	企業償還金		すべて	下水道課	392,023	373,084	341,731
	荒川右岸東京流域下水道建設負担金		1	下水道課	46,584	41,915	72,186
0110020102	小学校施設維持管理事業	対象	3	教育総務課	71,664	63,890	65,348
0110030102	中学校施設維持管理事業	対象	3	教育総務課	43,921	41,933	47,081
総事業費(施策の合計)					1,733,532	1,928,914	1,424,054

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	老朽化対策における調査の実施延長幅		目標値	10.8	41.3	41.3	86.3	143.1
	説明	下水道管の老朽化状況の調査	単位 km	実績値	10.8	41.4			
	抽出方法	ストックマネジメント計画		達成率	100.0%	100.2%			
②	名称	公共下水道(雨水)事業における柳瀬川右岸第8-1排水区整備面積		目標値	0	46	46	46	115
	説明	雨水の排除面積	単位 ha	実績値	0	46			
	抽出方法			達成率		100.0%			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持

平成28年度に策定した「清瀬市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、緊急輸送路下や避難所等のルートである「重要な幹線」を最優先とし、平成29年度に管口カメラ等によるスクリーニング調査を行い、その結果、異常が発見されたスパンを対象にTVカメラによる詳細調査を平成30年度及び31年度の2箇年で実施する計画である。平成30年度を終えた時点では、まちづくり指標の達成率が示す通り、ほぼ計画どおりの調査を実施することができた。

雨水幹線整備事業については、工事開始当初、借用地の確保や設計変更等の理由から、工事着手に遅れが生じ、この影響により明許線越や工期延長に伴う契約変更などの措置を取ったが、その後は順調に進み、当該工事の計画目標地点である「けやき通り大林組西側交差点」まで到達し、平成30年度末には都の完了検査を無事に終えることができた。また、平成30年12月定例会において、次期雨水幹線整備に向けた設計業務に係る債務負担の承認を得て、まずは土質調査を開始した。

しかしながら、雨水幹線整備の費用対効果を高めるためには枝線整備の早期着手が必要である。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	頻発する局地的集中豪雨等による住宅浸水や道路冠水等による被害が拡大し、市内の各所から雨水対策を求める要望が年々増加している。	3. 施策の必要性を高める	今後も局地的な集中豪雨等による道路冠水や住宅浸水の被害が考えられるため、公共下水道を含めた雨水対策の必要性が求められる。
将来人口の推移	清瀬市人口ビジョンの推計では、令和2年をピークに減少局面に入り、令和7年には平成27年の約81%となるが見込まれている。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	人口減少に伴い下水道使用料の減収が続くことで、下水道事業の財務状況が悪化し、計画的な事業運営が求められるため。
他自治体との比較	本市において平成28年度に策定した「下水道ストックマネジメント計画」は、30市町村の中でも先駆けて計画を国に提出した。	1. 施策遂行に役立つ・有利	ストックマネジメント支援制度で示している下水道管路施設の点検・調査や改築を社会資本整備総合交付金の交付対象とする場合、ストックマネジメント計画を国土交通省へ提出する必要があるため。
法・制度改正の動向	行政と住民等の連携の下に、効率的雨水管理総合計画を策定し、既存施設を最大限活用した下水道整備等を支援する「効率的雨水管理支援事業」制度が平成28年度に創設された。	1. 施策遂行に役立つ・有利	頻発する局地的集中豪雨等による浸水被害への対応を図るため、国が市の施策に対する支援制度を新設した。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	国の財政支援は、依然として下水道の未普及解消と雨水対策が重点化され、一方、受益者負担の原則に基づく汚水処理に係る事業(改築・更新等)に関しては、国庫補助体系である必要はないとの判断から、今後も補助率の引き下げ、さらに国費が大幅に減額される見込みである。		
① 関連する事務事業名	管渠費	管渠建設改良費	
現在の取組状況	下水道施設の老朽化対策を今後も適切に実施できるよう、東京都や下水道協会などを通じ、社会資本整備総合交付金の配分項目の改善を国に対し要求している。		
令和2年度以降の取組	上記、要求活動を継続して行っていく予定である。		
施策を進める上での課題	人口減少に伴う職員不足や使用料収入の減少、施設老朽化に伴う維持管理コストの増加など、下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増している中、日常生活において欠くことのできない下水道サービスを今後も安定的、継続的に提供できるよう、業務の効率化、経営の健全化が求められている。		
② 関連する事務事業名			
現在の取組状況	下水道事業においては、平成30年度から地方公営企業法の規定を適用し、公営企業会計に移行した。これにより、自らの経営や資産等の現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定する予定である。		
令和2年度以降の取組	策定した「経営戦略」に基づき、業務の効率化、経営の健全化に対する取組みを行っていく。		
施策を進める上での課題	柳瀬川右岸第8-1排水区において、柳瀬川右岸5号雨水幹線整備を平成25年度より着手し、台田団地中央部の柳瀬川を起点に、平成30年度末現在、けやき通りの大林組技術研究所西側交差点まで到達し、これまでに916mの雨水幹線整備が完了した。今後は、令和6年度の完成を目標に市役所前交差点を経由し、新小金井街道までの1,480mの区間において整備を行う計画である。		
③ 関連する事務事業名	管渠建設改良費		
現在の取組状況	次期、雨水幹線整備のための準備として、実施設計業務に着手している。また、事業計画区域の線形を一部変更するため、下水道事業計画の変更認可申請も併せて行っていく。		
令和2年度以降の取組	実施設計を完成させるほか、支障処理(他企業管)移設も可能な限り前倒しで行い、幹線整備工事の早期着手を目指していく。		